

広島経済大学経済学会

2005年度 第7回研究集会〔2005年12月15日（木）〕報告要旨

キャッシュ・フロー情報の意義

永 田 靖*

本研究集会での報告内容は2つである。第一は、キャッシュ・フロー計算書によりもたらされる情報の有用性についての検証である。第二は、キャッシュ・フロー計算書よりもたらされるキャッシュ・フロー情報とはいかなるものであるか、またその情報を利用する際の危険性についての提言である。

1. 制度化の背景

経済活動の国際化・ボーダレス化は、その進展により会計学上の主たる考察対象とされてきた企業会計にも、かなりの影響を及ぼしていると考えられる。こうしたなか、わが国の企業会計制度は、現在歴史的な転換点を迎えている。その一つのあらわれだが、2000年3月期より公開企業において財務諸表の一つとして、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書が加わり開示されることとなったことである。

当該キャッシュ・フロー計算書は、国際会計基準においても、アメリカ会計基準と同様に第三の財務表として位置づけられ、財務データの中心に据えられている。わが国においても、当該キャッシュ・フロー計算書は、財務報告制度の変革のために大きな役割を果たすものと思われる。

その一方で、企業会計は、数世紀にまたがるという長い時間をかけて、経済社会において活動する人々の間における意思疎通のための手段として発達してきた。こうした企業会計を象徴するものとして、企業が期間的に作成をし、公表する決算財務諸表を挙げることができる。

従来、決算財務諸表の基本的なものとしては「貸借対照表」と「損益計算書」という二つの財務諸表であると考えられていた。そのため、各国の会計基準に関しても、これら二つの財務諸表を中心として設定がなされ、会計理論においても、これ

* 広島経済大学経済学部講師

ら二つの財務諸表の解説が中心に展開されてきた。

しかし、日本をとりまくグローバリゼーションが進展した国際社会においては、基本的な財務諸表の体系、およびこれらを規定する会計基準が変化している。つまり、今日において、アメリカやイギリス等のアングロ・サクソン系の国々だけではなく、アジアの国々においても、「キャッシュ・フロー計算書」が第三の財務表として導入されてきた。当該財務表は既存の財務諸表である「貸借対照表」および「損益計算書」と相互補完の関係にあるとされ、「第三の財務表」として制度化されている。

当該キャッシュ・フロー計算書の導入は、ステークホルダー等が企業の実態を的確に把握し、弾力的な意思決定を行うための指標として、キャッシュ・フロー情報の有用性が評価され始めたことを反映しているだろう。

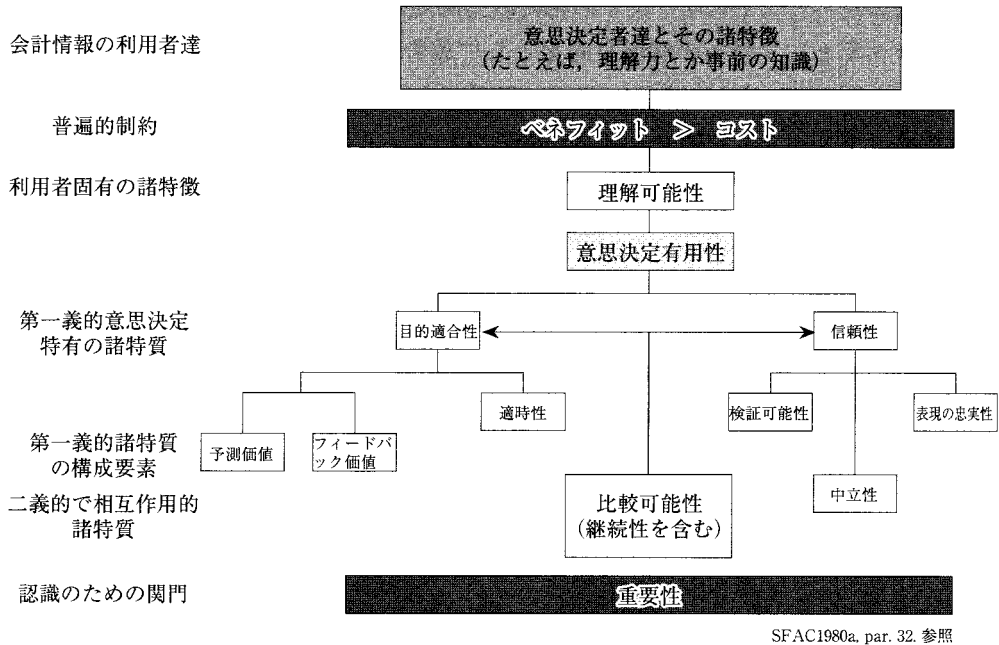
2. 会計情報の特質

財務表であるキャッシュ・フロー計算書によりもたらされる会計情報の特質を検証する。そのために、キャッシュ・フロー計算書の先駆国であるアメリカの財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board : FASB) が説明する会計情報の諸特質を参照し、当該国で制度化された背景の概念に接する。

FASB によれば、財務報告によりもたらされる会計情報は、意思決定者にとって有用なものでなければならないとしている。理解力や一定の知識等を事前に持つ意思決定者達は、普遍的な制約として、情報の提供にかかわるコストよりもその情報にあるベネフィットが大きい情報を求めている。また、情報の利用者に固有の諸特質は、理解可能性を満たしていることを前提としている。会計情報の有用性は第一義的に、目的適合性と信頼性を満たしているものと説明する。目的適合性は予測価値、フィード・バック価値という構成要素を満たす。また、信頼性は検証可能性、表現の忠実性、中立性という構成要素を満たす。したがって、有用な会計情報の構成要素は、目的適合的であって信頼しうるものでなければならない。これらの諸特質のいずれかが完全に欠けてしまった場合は、その情報は有用なものとはいえなくなってしまう。

キャッシュ・フロー計算書に表される資金概念は、厳格な基準が定められており、キャッシュ・フローの測定に変更が介入する可能性は限りなく低く、キャッシュ・フロー情報に関する表現の忠実性の水準は極めて高い。また、表示すべき金額を測定しても、同一の測定値が得られる可能性が高く、検証可能性の水準は高い。

そして、意思決定者において予測価値やフィード・バック価値を高めるような基



礎情報を提供する機能を有しているため、キャッシュ・フロー情報は、概念としては一定の目的適合性を備えた情報であるにとらえることができる。

3. 情報の利用と危険性

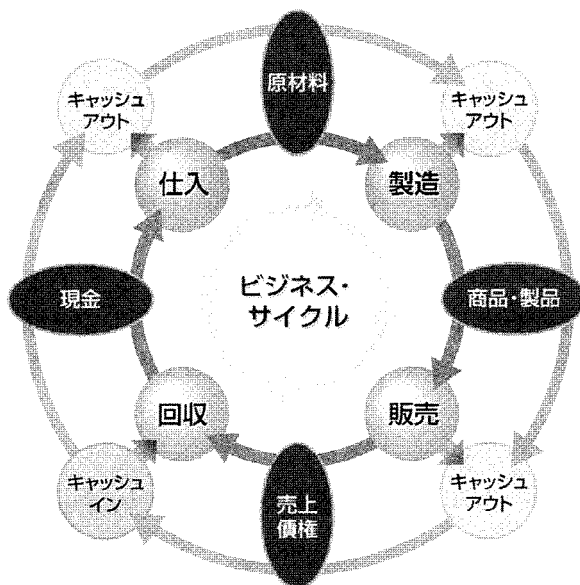
「利益は意見であり、キャッシュは事実である。」(Net income is an opinion ; cash is fact.) という言葉があり、キャッシュ・フロー至上主義が横行するなか、キャッシュ・フロー情報は万能であるように思われる節がある。確かにキャッシュ・フロー計算書は、制度化以前にはない情報を意思決定者にもたらしめていることには疑義はない。また、当然ながらキャッシュ・フロー情報の有用性についても、財務会計の視点からは認められうるものである。

企業は継続することが会計学では大前提である。企業はその業種業界において、創業から場合によれば清算までを営む。そこでは、企業自体のライフサイクルがあり、ビジネスサイクルがある。そうしたなかで、日々キャッシュ・インフロー、キャッシュ・アウトフローがあり、これらのライフサイクルやビジネスサイクルの枠組みにおいて、キャッシュ・フロー情報は多大な影響を受けている。

財務諸表はある一定期間、一定時点の状況に関する報告を行うものである。つまり、期間的な制約を受けるものであるといわざるを得ない。それならば、企業のラ

イフサイクル・ビジネスサイクルの報告該当期間のポジショニングによって不可避免的なキャッシュ・フローの状況を結果として報告しなければならないこともある。言い換えるならば、キャッシュ・フロー計算書という財務表には入れることのできない重要なキャッシュに関する情報が除外されている可能性を認めざるを得ないのである。財務諸表に表される計数化された定量的な情報だけではなく、企業が属する業界全体の動向等の定性的な情報を使用することにより、初めて当該企業の状況を捉えることができるのではないだろうか。

■ ビジネス・サイクルと営業キャッシュフロー・アイテム



「利益は意見であり、キャッシュは事実である。」(Net income is an opinion ; cash is fact.)ではなく、「利益は意見であり、キャッシュも意見に過ぎない。」(Net income is an opinion ; cash is nothing but an opinion too) ことに、キャッシュ・フロー情報の利用者は注意しなければならないのである。